

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,387,998	6,939,948	2,153,036	2,236,910	8,705,612
経常利益 (千円)	464,675	548,382	174,272	180,393	660,077
四半期(当期)純利益 (千円)	248,106	147,738	94,004	100,030	348,900
純資産額 (千円)	-	-	3,809,805	3,889,271	3,922,604
総資産額 (千円)	-	-	5,209,001	5,604,177	5,490,313
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,497.47	771.67	1,542.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.94	29.31	37.11	19.94	137.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	72.8	69.1	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,029	630,494	-	-	283,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,693	347,528	-	-	1,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,251	161,029	-	-	144,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,706,970	2,433,512	1,618,618
従業員数 (人)	-	-	504	512	501

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	512
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	430
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,277,556	102.3
システムアウトソーシング・サービス	459,020	118.0
プロフェッショナル・サービス	500,334	97.1
合計	2,236,910	103.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,151,832	117.4	1,086,958	113.0
システムアウトソーシング・サービス	465,997	130.4	445,086	124.1
プロフェッショナル・サービス	451,259	78.2	408,932	80.9
合計	2,069,089	108.0	1,940,976	106.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,277,556	102.3
システムアウトソーシング・サービス	459,020	118.0
プロフェッショナル・サービス	500,334	97.1
合計	2,236,910	103.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	556,432	25.8	681,872	30.5
富士通株式会社	398,240	18.5	365,089	16.3
みずほ情報総研株式会社	232,202	10.8	257,626	11.5

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	789,773	120.7
流通業	516,029	96.3
通信業	400,116	82.4
製造業	242,030	154.8
官公庁	102,949	75.0
その他	186,011	101.2
合計	2,236,910	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、政府による景気刺激策の効果や新興国を中心とした旺盛な需要拡大により一部で穏やかな回復が見られた一方、長期化する円高や株価の低迷、慢性的なデフレや厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然として続く厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は依然として続き、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、金融業における生命保険会社向け案件、銀行向け案件、製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は2,236百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。また、連結営業利益は169百万円（同6.2%減）、連結経常利益は180百万円（同3.5%増）、連結四半期純利益は100百万円（同6.4%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業・製造業向けサービスを中心に、売上高は1,277百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業向けのシステム維持管理サービスの拡大に伴い、売上高は459百万円（同18.0%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

製造業向けサービスの縮小に伴い、売上高は500百万円（同2.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して113百万円の増加となりました。また、負債合計は1,714百万円となり、前連結会計年度末と比較して147百万円の増加となりました。これは主に、年金制度移行に伴い過去勤務債務を退職給付引当金に計上したことによるものです。純資産は3,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の配当および自己株式の増加によるものです。これらの結果、自己資本比率は69.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ726百万円増加し、2,433百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は350百万円（前年同四半期比287百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額180百万円、売上債権の減少額407百万円等による資金増加と、法人税等の支払額156百万円、仕入債務の減少額40百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（同59百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,093,280	5,093,280	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,093,280	5,093,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,093,280	-	768,978	-	708,018

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,008,600	50,086	同上
単元未満株式	普通株式 7,580	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,093,280	-	-
総株主の議決権	-	50,086	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	77,100	-	77,100	1.51
計	-	77,100	-	77,100	1.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	761	758	714	750	772	789	730	734	767
最低(円)	733	700	675	705	750	721	685	690	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,512	1,888,618
売掛金	1,432,942	1,841,627
有価証券	250,000	400,000
仕掛品	47,731	16,209
その他	178,712	189,095
貸倒引当金	218	2,439
流動資産合計	4,512,681	4,333,112
固定資産		
有形固定資産	101,885	95,910
無形固定資産	3,639	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	-	631,222
その他	985,971	426,382
投資その他の資産合計	985,971	1,057,604
固定資産合計	1,091,496	1,157,200
資産合計	5,604,177	5,490,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,825	407,666
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	99,490	168,048
賞与引当金	204,619	218,319
役員賞与引当金	24,759	37,888
その他	264,688	219,082
流動負債合計	1,259,383	1,331,005
固定負債		
退職給付引当金	223,988	52,040
役員退職慰労引当金	193,798	184,662
資産除去債務	37,736	-
固定負債合計	455,523	236,703
負債合計	1,714,906	1,567,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,442,692	2,421,607
自己株式	62,642	24,297
株主資本合計	3,857,047	3,874,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,710	38,411
為替換算調整勘定	7,991	6,497
評価・換算差額等合計	13,719	31,914
少数株主持分	18,504	16,383
純資産合計	3,889,271	3,922,604
負債純資産合計	5,604,177	5,490,313

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,387,998	6,939,948
売上原価	5,333,977	5,766,664
売上総利益	1,054,021	1,173,284
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	15,000	24,692
賞与引当金繰入額	17,238	20,412
退職給付費用	4,671	6,827
役員退職慰労引当金繰入額	11,937	11,875
給料及び手当	124,108	129,434
その他	434,541	441,260
販売費及び一般管理費合計	607,497	634,503
営業利益	446,523	538,780
営業外収益		
受取利息	5,079	2,874
受取配当金	7,010	8,054
投資有価証券売却益	-	5,365
投資有価証券評価損戻入益	12,958	-
違約金収入	-	5,136
その他	7,693	1,453
営業外収益合計	32,742	22,884
営業外費用		
支払利息	3,503	2,925
支払手数料	3,202	3,013
投資有価証券評価損	-	4,901
事務所移転費用	6,469	-
その他	1,414	2,442
営業外費用合計	14,589	13,282
経常利益	464,675	548,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	621	2,221
保険解約返戻金	-	25,999
特別利益合計	621	28,221
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,533
投資有価証券評価損	-	51,565
持分変動損失	-	177
過去勤務債務償却額	-	210,098
特別損失合計	-	283,374
税金等調整前四半期純利益	465,296	293,229
法人税、住民税及び事業税	201,188	244,823
法人税等調整額	14,766	97,377
法人税等合計	215,954	147,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,783
少数株主利益又は少数株主損失()	1,235	1,954
四半期純利益	248,106	147,738

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,153,036	2,236,910
売上原価	1,775,226	1,862,000
売上総利益	377,810	374,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,627	38,528
役員賞与引当金繰入額	9,000	8,083
賞与引当金繰入額	11,875	11,557
退職給付費用	1,548	2,875
役員退職慰労引当金繰入額	4,010	3,930
貸倒引当金繰入額	207	-
その他	130,544	140,190
販売費及び一般管理費合計	196,813	205,165
営業利益	180,996	169,744
営業外収益		
受取利息	1,059	517
受取配当金	2,464	2,964
投資有価証券評価損戻入益	-	3,624
違約金収入	-	5,136
その他	581	423
営業外収益合計	4,105	12,666
営業外費用		
支払利息	1,098	955
支払手数料	-	1,008
投資有価証券評価損	3,486	-
事務所移転費用	5,202	-
その他	1,043	52
営業外費用合計	10,830	2,016
経常利益	174,272	180,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	174,272	180,405
法人税、住民税及び事業税	44,736	21,282
法人税等調整額	34,737	59,048
法人税等合計	79,473	80,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	100,074
少数株主利益	794	43
四半期純利益	94,004	100,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,296	293,229
減価償却費	15,350	17,461
引当金の増減額(は減少)	5,941	152,122
受取利息及び受取配当金	12,089	10,928
支払利息	3,503	2,925
投資有価証券評価損(は戻入益)	-	56,466
売上債権の増減額(は増加)	153,333	408,284
たな卸資産の増減額(は増加)	67,153	31,541
仕入債務の増減額(は減少)	57,387	21,700
その他	12,511	69,282
小計	507,424	935,601
利息及び配当金の受取額	11,999	11,679
利息の支払額	3,590	2,305
法人税等の支払額	303,803	314,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,029	630,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	200,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	28,825	5,082
投資有価証券の取得による支出	109,776	10,286
投資有価証券の売却による収入	10,955	14,436
その他	14,658	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,693	347,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
自己株式の増減額(は増加)	206	38,344
配当金の支払額	126,613	126,760
少数株主からの払込みによる収入	2,793	4,375
少数株主への配当金の支払額	225	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,251	161,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,398	2,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,073	814,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,896	1,618,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,970	2,433,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,620千円、税金等調整前四半期純利益は24,153千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は5,832千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損(は戻入益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損(は戻入益)」は12,958千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、総資産の100分の10を下回ったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めることとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券」は447,813千円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,071千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 131,951千円	有形固定資産の減価償却累計額 105,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金残高 1,976,970千円	現金及び預金残高 2,603,512千円
預入期間が3か月を超える 270,000千円	預入期間が3か月を超える 170,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,706,970千円	現金及び現金同等物 2,433,512千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,093,280株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 77,217株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	771.67円	1 株当たり純資産額	1,542.09円

(注) 当社は、平成22年 4月 1日付けで株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1株当たり純資産額は771.05円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	97.94円	1 株当たり四半期純利益金額	29.31円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額 (千円)	248,106	147,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	248,106	147,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,533	5,039

(注) 2 . 当社は、平成22年 4月 1日付けで株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は48.97円であります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	37.11円	1 株当たり四半期純利益金額	19.94円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額 (千円)	94,004	100,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	94,004	100,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,533	5,016

(注) 2 . 当社は、平成22年 4月 1日付けで株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結会計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は18.55円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

株式分割について

平成23年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。

(1) 株式分割の目的

株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割方法

平成23年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式数	5,093,280株
今回の分割により増加する株式数	2,546,640株
株式分割後の当社発行済株式数	7,639,920株

(4) 株式分割の効力発生日

平成23年4月1日(金曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月28日

株式会社キューブシステム
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 良洋	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月27日

株式会社キューブシステム
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸介	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 良洋	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。